株式会社 北九州銀行

ユタカ電機株式会社の「SDGs経営立ち上げ支援サービス」利用による 『SDGs宣言』策定について

北九州銀行(頭取 嘉藤 晃玉)は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、 $\mathbb{S}DGs$ 宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、 $\mathbb{S}DGs$ 宣言』を策定されたお客さまについて、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

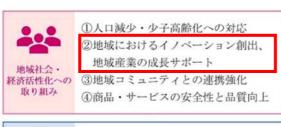
1. 企業概要

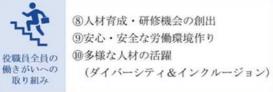
企業名	ユタカ電機株式会社
所在地	福岡県直方市上境407-1
代表者	吉川 豊史
業種	制御盤・配電盤設計製造業、電気工事業
URL	http://www.yutaka-ema.com

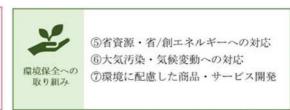
※ユタカ電機株式会社の『SDGs宣言』については、別紙をご参照ください。

2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべき ESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。









⑪ガバナンス体制・内部統制の強化⑫経営の透明性向上と説明責任

以上

【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社担当:松浦TEL:082-567-5280株式会社北九州銀行事業性評価部担当:髙木TEL:082-258-9910



ユタカ電機株式会社 SDGs宣言

当社は、「人、自然、技術、街を『ユタカ』に」という経営理念のもと、 事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、 地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

> 2022年8月8日 ユタカ電機株式会社 代表取締役 吉川 豊史

重点項目(ターゲット2030)

「人」に寄り添った職場づくり

従業員との定期的なコミュニケーションにより、従業 員からの意見に基づいた職場改善に努めます。従業 員の人権を尊重し、誰もが働きやすい職場づくりに取り 組んでまいります。

【主な取り組み】

ハラスメント禁止を就業規則に明記 従業員の育児休暇取得推准、女性役員の登用 役割に応じた研修体制、OJTによる人材育成





信頼と安心の技術力の提供

豊富な実績に裏付けられた技術力に基づき、徹底し た品質管理を行い、お客様にご満足いただける製品を 提供します。安全な施工を最優先とし、お客様からの 信頼にお応えしてまいります。

【主な取り組み】

お客様のご要望に応じたサービスの提供 手厚いアフターフォローの実施 作業前の危険予知活動徹底、顧客情報の厳格な管理





自然への配慮

自然環境問題を重要な経営課題の一つとして捉え、 省エネルギー設備の導入や、リサイクル・産業廃棄物 削減を通じて環境負担低減に努めます。事業活動を 通じて自然環境問題解決に貢献してまいります。

【主な取り組み】

LED照明・クリーン車両の導入、太陽光発電設備の設置 不適ごみ監視システム・土壌改良プラントの制御盤製造 リサイクル業者利用による廃棄物削減







街との共存

ステークホルダーのみなさまとの繋がりを大切にし、 積極的な情報共有に努めます。 地域社会の一員とし て、地域経済の発展や地域社会の課題解決に貢献し てまいります。

【主な取り組み】

地元コミュニティへの積極的な参加 地元企業との積極的な取引 防災訓練(機材・備品の取り扱い指導)の実施





SUSTAINABLE GOALS













「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、 持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決 すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担 い手として活躍するよう期待されています。
- 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中で も持続可能な組織である」と示すことにつながります。